



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,338	12.0	1,517	72.7	2,595	245.0	1,540	—
2021年3月期	36,027	△32.5	878	△77.0	752	△77.7	△2,363	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,623百万円 (-%) 2021年3月期 △2,392百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.52	—	6.7	5.9	3.8
2021年3月期	△211.03	—	△10.1	1.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	44,777	23,540	52.5	2,100.70
2021年3月期	43,746	22,144	50.6	1,975.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,529百万円 2021年3月期 22,131百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,322	△482	△2,653	9,209
2021年3月期	△2,968	△456	3,504	6,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	56	—	0.2
2022年3月期	—	12.00	—	29.00	41.00	459	29.8	2.0
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		30.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,100	8.7	1,400	61.3	1,150	△12.4	690	△4.6	61.60
通期	45,000	11.6	3,160	108.3	2,600	0.2	1,540	0.0	137.49

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,466,300株	2021年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期	265,661株	2021年3月期	265,661株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,200,639株	2021年3月期	11,200,640株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,012	11.2	1,313	38.7	2,226	190.2	1,280	—
2021年3月期	32,398	△32.6	946	△72.5	767	△74.5	△2,125	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	114.34	—
2021年3月期	△189.73	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,178	21,398	50.7	1,910.43
2021年3月期	41,785	20,338	48.7	1,815.83

（参考）自己資本 2022年3月期 21,398百万円 2021年3月期 20,338百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	9.7	1,050	△2.8	610	8.3	54.46
通期	40,500	12.5	2,350	5.5	1,370	7.0	122.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料につきましては、2022年5月18日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(連結損益計算書関係)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）への対策と経済成長の両立により景気回復の兆しが見え始め、徐々に防疫措置を緩和する動きも広がってきました。日本経済は感染症の影響による社会経済活動の制約がありましたが、緊急事態宣言の全面解除により徐々に持ち直しました。その後再びオミクロン変異株の急拡大により回復のペースが鈍化しましたが、年度末にすべての措置が解除され、経済回復への兆しが見え始めました。

当フィットネス業界におきましては厳しい経営環境が続いておりましたが、人の移動や動きが徐々に増えたことにより、施設利用や入会について回復傾向がみられました。また感染症による健康二次被害への予防対策が推奨され、健康的な生活への意識向上もあり、社会的にも大変重要な役割を果たしていくことが期待されています。

このような状況の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』のもと、顧客満足度の向上に資する新たな価値の創造を目指し、空調換気環境や衛生管理の徹底、ソーシャルディスタンスの確保等により万全の環境を整えるとともに、指導力・接客力の向上に努めてまいりました。

店舗につきましては、3月より「セントラルスポーツクラブ東戸塚店」（神奈川県横浜市戸塚区）を業務受託店から直営店に変更、3月末で直営店ダイサービス施設の「セントラルプライムブラザラフレさいたま店」（さいたま市中央区）、業務受託店の「多摩スポーツセンター」（東京都多摩市）、「GMSスポーツクラブ」（山形県尾花沢市）と「みなとセントラルスイミングスクール」（大阪市港区）の合計4店舗の営業を終了いたしました。

当連結会計年度では、直営店3店舗と業務受託店1店舗の合計4店舗を出店、直営店3店舗と業務受託店4店舗の合計7店舗の営業を終了、また1店舗は業務受託店から直営店へと変更し、その結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営181店舗、業務受託60店舗、合計241店舗となりました。（3月末営業終了の4店舗は店舗数に含む）

当連結会計年度も感染症への対応を大きな課題と捉え、その環境下での経営基盤の構築、安定的に利益を確保できる体制づくりを進めました。感染症に対応した事業継続計画（BCP）の推進に取り組み、超効率化運営、各種契約の見直し、オンライン事業の拡充、営業施策としては、フィットネス会員継続促進、休会者・一時退会者の早期復帰促進、子供向け短期教室や体験会・有料イベントの実施強化、スポーツを楽しんでいただける機会と場所の提供として家族で利用可能な施設開放等を実施しました。

会員動向につきましては、スクール会員数は前年比104.6%、フィットネス会員数は88.1%、総会員数では95.4%となりました。

第4四半期には医療との連携取組みの一環として、公益財団法人榊原記念財団附属 榊原記念病院と心血管疾患対策に関する連携協定を締結しました。また社会貢献活動として「あなたの来館が日本の未来を創るキャンペーン」を実施し、フィットネス会員1回来館を1円に換算し、総額約127万円を子供達やアスリートを支援する自治体等に寄附いたしました。

所属選手については、3月に開催された競泳競技 国際大会日本代表選手選考会において松元克央（まつもとかつひろ）、小堀倭加（こぼりわか）、水口知保（みずぐちちほ）の3選手が世界水泳選手権2022の代表に決定しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40,338百万円（前期比12.0%増）、経常利益は2,595百万円（前期比245.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,540百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,363百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加し、44,777百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が1,035百万円、投資その他の資産が437万円減少したこと等により固定資産が1,382百万円減少したものの、現金及び預金が3,205百万円増加したこと等により流動資産が2,413百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、21,237百万円となりました。その主な要因は、未払金、未払法人税等、未払消費税等が増加したこと等により流動負債が1,961百万円増加したものの、長期借入金が1,974百万円減少したこと等により固定負債が2,326百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,396百万円増加し、23,540百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1,313百万円の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,205百万円増加し、9,209百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,322百万円（前年同期では営業活動の結果使用した資金は2,968百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,412百万円、減価償却費1,623百万円、賞与引当金117百万円、支払利息615百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、482百万円（前年同期では投資活動の結果使用した資金は456百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出427百万円、敷金・保証金の差入による支出45百万円、敷金・差入保証金の回収による収入89百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,653百万円（前年同期では財務活動の結果得られた資金は3,504百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,999百万円、配当金の支払額190百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	54.9	55.3	50.6	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.1	82.4	57.4	64.1	58.6
債務償還年数 (年)	2.2	1.9	2.5	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	7.0	6.1	—	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

(注2) 有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

感染症による制約された社会経済活動が徐々に緩和される中、ライフスタイルの見直しや消費行動の活発化、健康・運動への意識向上が予想され、健康関連市場はますますニーズが高まると考えられます。しかしながら、物価上昇、水道光熱費や各種材料費の高騰など収益を圧迫する状況への対応も必要となります。事業継続の為に経営基盤の構築、安定的に利益を確保できる体制づくりを行い、引き続き早期の業績回復を目指してまいります。

既に取り組んでいる事業継続計画（BCP）として感染症対策の徹底、超効率化運営の推進、各種契約の見直し、オンライン事業の拡充、新たな価値創造による収益確保などを着実に進めてまいります。基幹事業であるスクール事業やフィットネス事業などのスポーツクラブ経営事業の収益力向上、人材の確保と育成、キャッシュフロー経営を目指すとともに、将来に向けた投資も進めていく予定です。

未来に向けて経営理念『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』に基づいた新たな分野での事業創出と社会課題解決につながるサービスの提供に努め、社会に必要とされるウェルネスカンパニーとなるための基盤を構築することが重要と考えております。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円（当期比11.6%増）、経常利益2,600百万円（当期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,540百万円（当期比0.0%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,003	9,209
受取手形及び売掛金	1,183	1,409
商品	228	242
貯蔵品	73	54
未収還付法人税等	398	—
未収消費税等	183	—
その他	1,299	867
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,368	11,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,840	32,888
工具、器具及び備品	5,671	5,656
土地	7,706	7,990
リース資産	7,118	6,984
その他	65	66
減価償却累計額	△31,629	△32,848
有形固定資産合計	21,772	20,737
無形固定資産	361	451
投資その他の資産		
投資有価証券	279	275
繰延税金資産	870	551
敷金及び保証金	10,350	10,305
その他	793	722
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	12,244	11,806
固定資産合計	34,378	32,995
資産合計	43,746	44,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91	102
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,974
リース債務	447	461
未払金	1,905	2,015
未払法人税等	0	687
賞与引当金	—	117
前受金	2,983	—
契約負債	—	3,225
その他	938	1,742
流動負債合計	8,367	10,328
固定負債		
長期借入金	5,840	3,865
リース債務	5,269	4,882
退職給付に係る負債	119	124
資産除去債務	1,527	1,551
その他	479	485
固定負債合計	13,235	10,909
負債合計	21,602	21,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	18,261	19,574
自己株式	△623	△623
株主資本合計	22,171	23,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	36
為替換算調整勘定	△70	7
その他の包括利益累計額合計	△40	44
非支配株主持分	12	11
純資産合計	22,144	23,540
負債純資産合計	43,746	44,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,027	40,338
売上原価	32,406	35,690
売上総利益	3,620	4,647
販売費及び一般管理費	2,742	3,130
営業利益	878	1,517
営業外収益		
補助金収入	144	281
受取補償金	318	1,302
その他	55	116
営業外収益合計	517	1,700
営業外費用		
支払利息	641	615
その他	2	6
営業外費用合計	643	622
経常利益	752	2,595
特別利益		
雇用調整助成金	690	—
特別利益合計	690	—
特別損失		
減損損失	400	142
固定資産除却損	56	—
固定資産売却損	8	—
新型コロナウイルス対応による損失	3,100	—
投資有価証券評価損	—	11
店舗閉鎖損失	—	17
関係会社株式評価損	—	10
特別損失合計	3,565	182
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,122	2,412
法人税、住民税及び事業税	107	538
法人税等調整額	139	334
法人税等合計	247	873
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,369	1,539
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,363	1,540

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,369	1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	6
為替換算調整勘定	△39	78
その他の包括利益合計	△23	84
包括利益	△2,392	1,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,387	1,624
非支配株主に係る包括利益	△5	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	20,826	△623	24,737
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△2,363		△2,363
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,565	△0	△2,565
当期末残高	2,261	2,273	18,261	△623	22,171

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	14	△30	△16	17	24,738
当期変動額					
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△2,363
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16	△39	△23	△5	△28
当期変動額合計	16	△39	△23	△5	△2,594
当期末残高	30	△70	△40	12	22,144

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	18,261	△623	22,171
会計方針の変更による 累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,261	2,273	18,224	△623	22,135
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			1,540		1,540
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,349		1,349
当期末残高	2,261	2,273	19,574	△623	23,484

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	30	△70	△40	12	22,144
会計方針の変更による 累積的影響額					△36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30	△70	△40	12	22,107
当期変動額					
剰余金の配当					△190
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					1,540
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	78	84	△1	83
当期変動額合計	6	78	84	△1	1,433
当期末残高	36	7	44	11	23,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,122	2,412
減価償却費	1,804	1,623
減損損失	400	142
補助金収入	△144	△281
受取補償金	△318	△1,302
支払利息	641	615
雇用調整助成金	△690	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△702	117
未払金の増減額(△は減少)	123	28
未収消費税等の増減額(△は増加)	△183	183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△278	653
前受金の増減額(△は減少)	△337	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	161
その他	△705	481
小計	△2,512	4,836
補助金の受取額	144	281
受取補償金の受取額	318	1,302
雇用調整助成金の受取額	690	—
利息の支払額	△640	△615
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,029	398
その他	61	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	6,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△581	△427
有形固定資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△97	△45
敷金及び保証金の回収による収入	337	89
その他	△114	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,800	—
短期借入金の返済による支出	△2,800	—
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,338	△1,999
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△201	△190
その他	△454	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,504	△2,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71	3,205
現金及び現金同等物の期首残高	5,932	6,003
現金及び現金同等物の期末残高	6,003	9,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

また、フィットネス部門の収入の一部について、従来は顧客からの対価受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高が1,597百万円、売上原価が1,581百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

また、利益剰余金の期首残高が36百万円減少しております。

さらに、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、オミクロン株の感染拡大等により依然として先行き不透明な状況が続いており、翌連結会計年度以降にも影響を及ぼしております。

しかしながら、感染状況の収束や、それに伴い制約された社会的経済活動も徐々に緩和され、再び活発になっていくと考えられることから、翌連結会計年度末に向けて穏やかに回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失の判定を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975.95円	2,100.70円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△211.03円	137.52円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,363	1,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,363	1,540
期中平均株式数(株)	11,200,640	11,200,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、政府や地方自治体の要請により臨時休業した期間中に、店舗において発生した人件費に対する雇用調整助成金690百万円を特別利益に計上しております。

また、当該休業期間中に店舗において発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)3,100百万円を、新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に計上しております。